

# 平成 13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 2月 22日

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

上場取引所 東

コード番号 9747

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 特別顧問

東京都

氏名 鎌 徳弥

TEL (03) 3547 - 2028

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 12月期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	402,647	5.1	4,970	2.2	6,467	3.1
12年 12月期	383,219	9.1	5,079	80.6	6,678	44.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	708	-	13.76	-	-	0.6	2.8	1.6
12年 12月期	3,213	33.3	62.22	-	-	2.8	3.1	1.7

(注) 持分法投資損益 13年 12月期 60 百万円 12年 12月期 129 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 12月期 51,502,809 株 12年 12月期 51,650,952 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	234,987	127,646	54.3	2,520.02
12年 12月期	220,198	117,166	53.2	2,268.42

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	2,178	1,837	4,682	19,587
12年 12月期	272	7,334	1,309	23,449

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

## 2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,700	3,300	130
通期	408,000	6,800	1,030

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 33 銭

## 1. 企業集団の状況

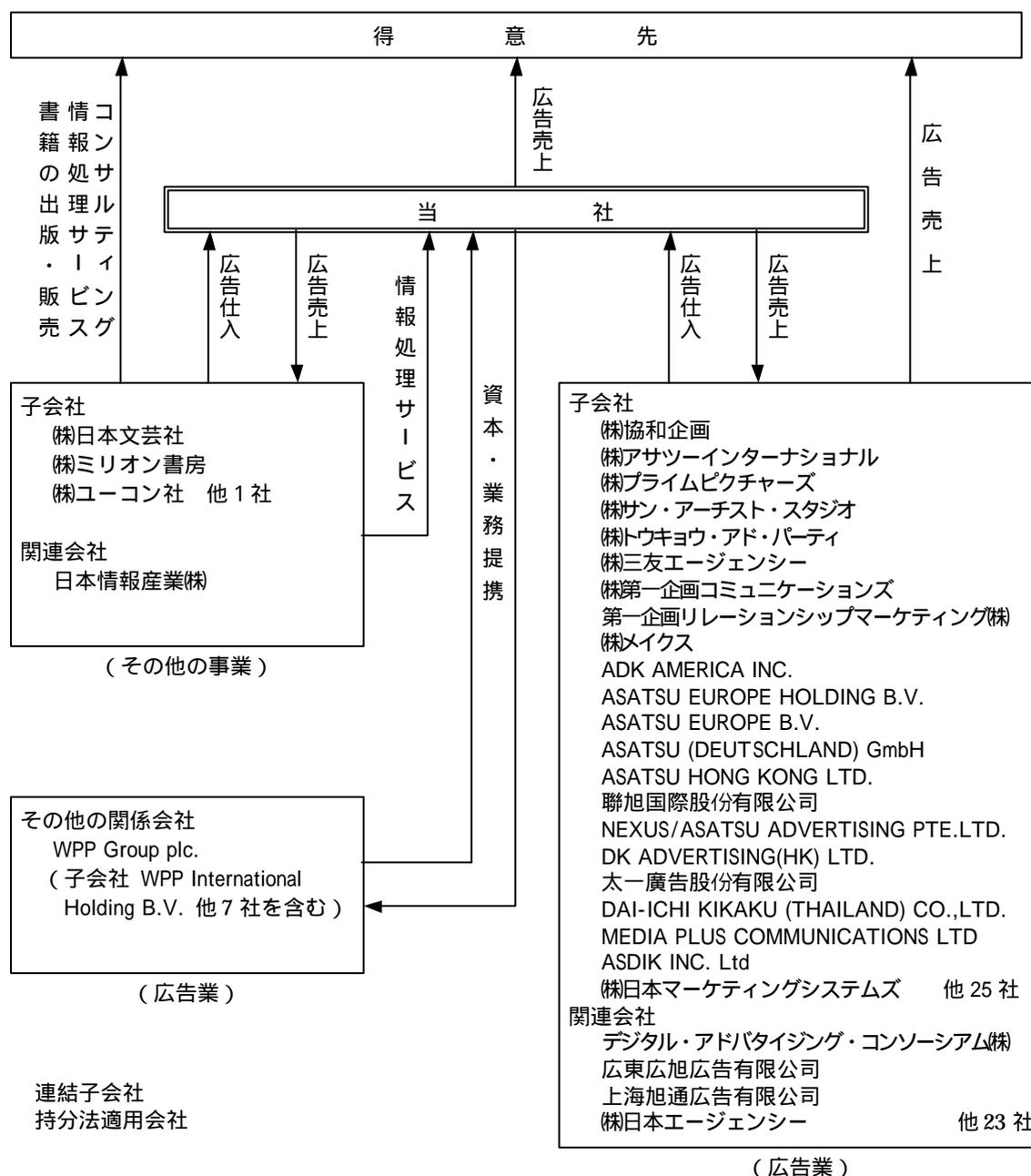
当社の企業集団は、当社、子会社 51 社、関連会社 28 社及びその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告及びこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売、コンサルティング業及び情報処理サービス業であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業                    当社の他、子会社 47 社、関連会社 27 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業            子会社の㈱日本文芸社の他、子会社 3 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. DK ADVERTISING(HK) LTD. は DIK CAMPAIGN ADVERTISING LTD より社名変更したものであります。  
2. ADK AMERICA INC. は ASATSU AMERICA INC. より社名変更したものであります。

## 2. 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針 - 全員経営

A D Kの経営哲学「全員経営」は、社員一人一人が経営者の意識に立ち、仕事の成果と利益に責任を持って顧客へより良いサービスを提供することです。換言すれば、社員一人一人は常にクオリティとコストに高い意識を持ち、向上心をもって何事にも取組み完全燃焼します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分を行う事を基本方針としております。

内部留保資金は経営革新を進める上で欠かせない資本効率改善のための自社株購入をはじめ、競争力強化のためのインフラ整備、研究開発、関連事業等への投資に積極活用してゆく方針であります。

なお、当期におきましては、期末に1株当たり9円の普通配当とし、すでに支払済みの中間配当1株当たり9円とあわせて通期で1株当たり18円とさせていただきます予定であります。

### 3. 目標とする中期経営指標

当社は、日本経済の現状を考慮し当面は、売上総利益の対前年伸長率を3%±（当期1.2%）と保守的な数値目標となりますが、売上総利益に占める人件費割合を55%（当期60%）に、売上総利益に占める営業利益割合を15%（当期11%）にそれぞれ改善し営業利益は10%±の伸びを中期的目標としております。また株主価値を拡大する為に営業利益の伸びに加え自社株購入を実施し1株当たり利益の向上をめざします。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社は2002年度より新たな中期経営計画を策定し「ニュー・ウエーブ・エージェンシー」をめざします。

その主要なテーマは以下のとおりです。

広告主をブランド・オーナーと捉え、オーナー（広告主）が所有するブランドの育成に貢献するクオリティの高いコミュニケーションサービスを提供する。

独自の海外ネットワークに加えW P Pとのアライアンスを通してグローバルな視点から評価されるエージェンシーをめざす。

デジタルとブロードバンド化する次世代メディアへのビジョンを策定し対応する。

積極的な情報開示に努める。

これらのテーマを確実に実行し、伝統的な価値観や考え方に常に挑戦し、創造性に富んだ解決策を提案するグループ全体で世界トップ10に入るコミュニケーション会社をめざしてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は2001年後半に、長年の主要広告主を喪失するという経営上の大きな経験をいたしました。それ以外の広告主との取引において鋭意収益回復に努めたことにより、幸い結果的には大きなダメージには至りませんでした。今後更に広告会社としての技術力をアップし、営業力の強化を行い、既存クライアントへの更なる深耕に加え新規広告主を獲得すべく努力いたす所存です。また、広告業界の企業淘汰と再編が進み、外資系企業の攻勢という環境の中で、ビジネス・パートナーとして信頼されるエージェンシーになるために、「4. 中長期的な経営戦略」の項で掲げましたテーマを経営の主要な課題と位置づけております。

### 5 「広告主のブランド育成と幅広いニーズに対応するクオリティの高いコミュニケーションサービス」

近年広告主のニーズは広告コミュニケーションにとどまらず、PRや各種コンサルティング、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）といった専門的なコミュニケーションサービスの領域にまで拡大しております。当社ではそれぞれの分野に特化した関連企業のネットワークグループを形成し、多様なサービスの提供をめざしております。

また、上位広告会社間の競争では、広告主に対して如何に質の高いサービスを提供できるかが重要な課題であり、特にクリエイティブの質の向上は多くの広告主から求められているものであります。この課題については、若手を中心とした人材の育成は言うまでもなく、社外から優秀な人材を招聘するとともに、国内にとどまらずWPPのネットワークを活用し、世界各地の優秀なクリエイティブ・ブティックとの業務提携などの実施により世界的なクリエイティブ・シンジケートの構築をめざします。

さらに、消費の伸び悩みや価格競争が激化している経済環境のなかで、広告主は「ブランドオーナー」として新たなブランド価値の創出を目的とするブランディング・メソッドを広告会社に求めております。この課題に対しては昨年より実践段階に入ったブランド育成手法「EX Branding」、ブランド診断システム「A BEAT」、メディアプランニングシステム「MPSS」の統合モデルによりブランド価値を創造するための「統合的なブランドマネジメントシステム」を提供いたします。

### 5 「グローバルな視点から評価されるエージェンシー」

国内広告主のグローバル化に対応するため、当社では積極的に海外拠点を配置してまいりました。今後さらに当社がグローバルな視点からの評価を高めるためには、それぞれの海外拠点における有力ローカル広告主企業への積極的なアプローチも欠かせない営業戦略となります。これを実施するためには独自の海外ネットワークに加え専門分野に特化した関連会社を数多く有しているWPPグループとのアライアンスを活用するとともに、各拠点での優秀な人材の育成と地域ブロックでのネットワーキングの強化を行い、将来的には当社の海外での取扱高をグループ全体で10%から20%まで高めることを目標としております。

#### 5 「次世代メディアへのビジョン策定と対応」

IT バブルがはじけたことにより、多くの広告主は情報関連への投資を差し控えております。しかしながら、長期的な視点に立ちますと、着実に情報技術は我々の生活を変質させつつあります。この潮流の変化の中で、広告業界は、衛星デジタル放送、通信のブロードバンド化、地上波デジタル化、モバイルコンピューティング化等大きな変革を迫られております。当社では、このデジタル時代に対応した新たな広告ビジネスの研究開発と IT 分野への事業投資といった様々な取り組みを実行し、収益基盤の構築を行います。

#### 5 「積極的な情報開示」

当社は、業界初の上場企業であり、常に先陣を切って企業情報を開示してまいりました。昨年、同業他社の上場が実現し、比較の対象となっておりますが、かねてより株主価値の最大化を経営の最重要課題としてまいりました当社は、今後もより一層グループ経営に基いた、正確でタイムリーな情報の開示を心がける所存であります。

#### 6 . 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、2002 年度より本社機能を充実させるために、組織をコーポレート部門とオペレーション部門に分けることで、役割分担を明確化いたしました。これにより、指示命令系統の重複を避け、意思決定の迅速化を図るとともに、適正な情報の開示に努力する所存です。

また、本部制を廃止する事により、各組織の階層もフラット化し、能力のある有能な若手社員の活躍のチャンスを広げました。人事面におきましては、年功序列賃金と終身雇用を前提とした組織風土を断ち切り、「少数精鋭」をより徹底するために実力主義による報酬・処遇体系をスタートさせ、さらなる企業価値の最大化をめざします。

コーポレートガバナンス論の帰結である経営監督機関と業務執行機関の分離については、商法改正の動向をふまえつつ慎重に研究してまいります。2002 年度にはその準備としてこれまで取締役の役位と位置づけていた「副社長」を業務執行組織上の役職として位置づけなおし、「部門担当副社長」制を採って執行責任の所在を明確にしました。

#### 7 . 関連当事者との関係に関する基本方針

W P P グループを率いる英国法人 W P P Group plc は当社の株式を 20% 間接保有しております。一方で当社も W P P の株式を 2.98% 直接保有しており、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第 8 位、事業会社単独としては第 1 位の株主であります（平成 13 年 12 月 31 日現在）。また当社と W P P は相互に非常勤取締役を 1 名ずつ派遣しあっております。このような相互の資本提携関係を基礎として両社は対等な立場で業務提携関係を結んでおり、相互の顧客紹介と業務協力を通じ、地域的な経営資源の偏在を補完しあうことによってシェア拡大と効率化をめざしております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、米国経済の減速と内需の不振が影響して、低迷のうちに推移しました。

広告業界におきましては、年度の前半は昨年に引き続き比較的順調に推移しましたが、後半からは広告出稿の牽引役であった情報・通信関連の大型広告主からの発注が減少したことに加え、米国同時多発テロをはじめとした社会不安が相次ぎ、企業が広告を控える動きが高まりました。そのため、業界全体の売上高は6兆580億円となり、前年比0.9%の減少となりました。

このような環境のもと、当社におきましては、粘り強い営業力を発揮して売上高の更なる伸長に注力し、不景気下にあっても一定の成果を得ることができましたが、不況による競争の激化や長期的に見た営業利益の減少など厳しい環境の到来を予測し、平成13年9月1日付で取締役社長の交替を行い、当社の経営理念である「全員経営」の基本に立ち返って、高収益高配分の経営システムの再構築に向けての新たな経営改革に着手いたしました。

また、当期は最大手得意先との間に広告取次契約の大半の解消がありました。それ以外の取引先との契約において鋭意収益回復に努めたことと、年度前半に好業績を確保したことが功を奏し、当期の連結売上高は4,026億4千7百万円(前期比5.1%増)となりました。利益面では、経常利益は64億6千7百万円(前期比3.1%減)となり、退職給付会計基準変更時差異償却額等を特別損失に計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は4億2千2百万円(前期比93.2%減)、当期純損失は7億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) 広告業セグメント

雑誌、新聞、テレビ、ラジオのマスコミ4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門のうち雑誌、新聞部門におきましては、高級ブランド品や海外化粧品などの新規スタート、保険会社の広告の大型受注などがありましたものの、大手広告主の広告取扱いの喪失が影響し売上高は前年を下回りました。一方、テレビ、ラジオ、デジタルメディア部門におきましては、年度前半までは好調でしたが後半は一転下降線をたどりました。しかし、飲料・嗜好品における新ブランド広告獲得や業界再編・外資参入による金融・保険会社等からの出稿増があり、通年での売上高は前年を上回りました。

セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の媒体以外の部門におきましては、景気の冷え込みにより大型キャンペーン、イベントが不調となり、CMの新規制作も低調でありましたが、飲料の新ブランド広告獲得による販促キャンペーンなど取扱い拡大につとめました。

以上の結果、当期における広告業の売上高は3,915億8千3百万円(前期比5.6%増)となり、営業利益は43億8千4百万円(前期比9.9%減)となりました。

## (2) その他の事業セグメント

書籍出版・販売関係の部門におきましては、業界全体が個人消費の低迷などの影響で依然回復の兆しが見えていないものの、当グループにおきましては、漫画雑誌が年間を通じ好調であったことや新規に発刊した廉価版コミックスの売上が計画を上回るなど全体として順調に推移しました。

情報処理サービス関係の部門におきましても業績は順調に推移しました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は110億6千3百万円（前期比10.3%減）となり、営業利益は5億7千9百万円（前期比36.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が71億2千1百万円減少（前連結会計年度は36億4千3百万円増加）しましたが、税金等調整前当期純利益が4億2千2百万円（前年同期比93.2%減）と大きく減少したこと及び金庫株として自己株式購入の支出があったこと等により、当連結会計年度末は195億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ38億6千2百万円（16.5%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績は順調だったものの退職給付会計基準変更時差異償却額等の特別損失計上により、税金等調整前当期純利益は4億2千2百万円となりましたが、売上債権が71億2千1百万円減少（前連結会計年度は36億4千3百万円の増加）したこと等により、21億7千8百万円と前連結会計年度に比べ19億6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業保険掛金の支出が11億7千万円ありましたが有価証券の売買による収入超が17億3千9百万円（前連結会計年度は10億9千8百万円の支出超）あり、投資有価証券の売買による支出超が21億1千9百万円（前連結会計年度は52億3千3百万円の支出超）であったこと等により、18億3千7百万円のマイナスとなり前連結会計年度に比べ54億9千6百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式購入の支出が22億8千6百万円あり、また、短期借入金の減少が13億8千万円あったこと等により、46億8千2百万円のマイナスとなり前連結会計年度に比べ33億7千3百万円の減少となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界同時不況の色合いが強まる中GDPが2年連続マイナス成長予測となるなど、きわめて厳しい状況が継続するものと思われま

す。広告業界におきましても、雇用・所得環境が依然として厳しく個人消費の低迷が続くこと等が影響してゼロないしマイナスの成長が予測される中、外資系広告会社も加わった競争は一段と激化し、淘汰と業界再編の時代に入っていくものと予測されます。

このような厳しい環境の下、当グループは新たな経営課題に積極果敢に取り組むことにより、企業価値の向上に向け努力してまいり所存であります。

以上により、通期の業績といたしましては、連結売上高は4,080億円、経常利益は68億円、当期純利益は10億3千万円を予想しております。また、次期の配当金については1株につき中間配当9円、期末配当9円を予想しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成13年12月31日現在		前連結会計年度 平成12年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1.現金預金	18,977		18,828	
2.受取手形及び売掛金 1,8	102,299		109,607	
3.有 価 証 券 5	5,359		14,723	
4.た な 卸 資 産 2	7,809		6,945	
5.繰延税金資産	917		896	
6.そ の 他	6,395		1,066	
7.貸倒引当金	639		639	
流動資産合計	141,118	60.0	151,428	68.8
固 定 資 産				
(1)有形固定資産 3				
1.建物及び構築物 6	2,443		2,626	
2.土 地 6	1,832		1,828	
3.そ の 他	567		620	
有形固定資産合計	4,843	2.1	5,074	2.3
(2)無形固定資産				
1.ソフトウェア	2,234		1,686	
2.そ の 他	318		456	
無形固定資産合計	2,552	1.1	2,142	1.0
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券 4,5,6	75,355		47,114	
2.長期貸付金 4	1,115		990	
3.繰延税金資産	10		2,757	
4.そ の 他 4	11,810		10,200	
5.貸倒引当金	1,819		703	
投資その他の資産合計	86,471	36.8	60,361	27.4
固 定 資 産 合 計	93,868	40.0	67,578	30.7
為替換算調整勘定	-		1,191	0.5
資 産 合 計	234,987	100	220,198	100

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成13年12月31日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成12年12月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1.支払手形及び買掛金 <sup>8</sup>	84,379		84,485	
2.短期借入金 <sup>6</sup>	800		1,554	
3.未払法人税等	370		2,147	
4.繰延税金負債	5		17	
5.賞与引当金	1,297		1,141	
6.返品調整引当金	981		979	
7.本社移転損失引当金	468		-	
8.そ の 他	4,165		5,421	
流 動 負 債 合 計	92,469	39.4	95,747	43.5
固 定 負 債				
1.社 債	500		-	
2.長期借入金 <sup>6</sup>	265		929	
3.繰延税金負債	7,230		5	
4.退職給与引当金	-		3,663	
5.退職給付引当金	3,956		-	
6.役員退職慰労引当金	961		-	
7.そ の 他 <sup>6</sup>	686		1,005	
固 定 負 債 合 計	13,600	5.8	5,603	2.5
負 債 合 計	106,069	45.2	101,351	46.0
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	1,272	0.5	1,681	0.8
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	37,581	16.0	37,581	17.1
資 本 準 備 金	40,607	17.3	40,607	18.4
連 結 剰 余 金	37,138	15.8	38,984	17.7
その他有価証券評価差額金	14,737	6.3	-	
為替換算調整勘定	125	0.1	-	
	129,939	55.3	117,173	53.2
自 己 株 式	2,293	1.0	7	0.0
資 本 合 計	127,646	54.3	117,166	53.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	234,987	100	220,198	100

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日			前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		402,647	100		383,219	100
売上原価		355,817	88.4		337,099	88.0
売上総利益		46,830	11.6		46,120	12.0
販売費及び一般管理費 <sup>1</sup>						
1.貸倒引当金繰入額	382			392		
2.給与手当	21,161			21,590		
3.賞与引当金繰入額	1,282			1,079		
4.退職給与引当金繰入額	-			477		
5.退職給付費用	1,380			-		
6.役員退職慰労引当金繰入額	79			-		
7.福利厚生費	2,804			2,714		
8.賃借料	3,574			3,454		
9.減価償却費	525			355		
10.その他	10,668	41,859	10.4	10,975	41,040	10.7
営業利益		4,970	1.2		5,079	1.3
営業外収益						
1.受取利息	367			334		
2.受取配当金	497			509		
3.有価証券売却益	6			256		
4.連結調整勘定償却額	4			41		
5.持分法による投資利益	-			129		
6.生命保険契約配当金	128			104		
7.為替差益	270			-		
8.その他	534	1,808	0.5	615	1,992	0.5
営業外費用						
1.支払利息	52			53		
2.有価証券売却損	24			79		
3.有価証券評価損	-			83		
4.持分法による投資損失	60			-		
5.その他	173	311	0.1	177	394	0.1
経常利益		6,467	1.6		6,678	1.7
特別利益						
1.前期損益修正益 <sup>2</sup>	2,361			-		
2.固定資産売却益	96			-		
3.投資有価証券売却益	47			943		
4.退職給付信託設定益	530			-		
5.持分変動利益	453			-		
6.その他	19	3,508	0.9	20	963	0.2

特 別 損 失						
1.投資有価証券評価損 <sup>3</sup>	2,638			580		
2.投資有価証券売却損	214			8		
3.役員退職金	74			262		
4.退職給付会計基準 変更時差異償却額	3,143			-		
5.役員退職慰労引当金繰入額	881			-		
6.ゴルフ会員権評価損	203			-		
7.貸倒引当金繰入額	432			-		
8.特別退職金 <sup>4</sup>	660			309		
9.関係会社整理損 <sup>5</sup>	266			125		
10.本社移転損失引当金繰入額	468			-		
11.そ の 他	570	9,554	2.4	119	1,406	0.3
税金等調整前当期純利益		422	0.1		6,235	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,818			3,661		
過年度法人税、住民税及び事業税	-			1,713		
法人税等調整額	726	1,091	0.3	2,468	2,905	0.8
少数株主利益		38	0.0		115	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )		708	0.2		3,213	0.8

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1.その他の剰余金期首残高	38,984		35,803	
2.過年度税効果調整額	-	38,984	1,001	36,805
連結剰余金増加高				
1.持分法適用会社増加による増加高	-		15	
2.持分法適用会社減少による増加高	-		23	
3.連結子会社減少による増加高	21	21	-	38
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	1,033		934	
2.取締役賞与	125		106	
3.連結子会社減少による減少高	-	1,158	31	1,073
当期純利益		708		3,213
連結剰余金期末残高		37,138		38,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		422	6,235
2.減価償却費 <sup>3</sup>		1,033	844
3.連結調整勘定償却額		4	41
4.有価証券評価損		-	83
5.ゴルフ会員権評価損		203	-
6.貸倒引当金の増加額		1,082	499
7.賞与引当金の増加額		170	16
8.返品調整引当金の増加額		2	39
9.退職給与引当金の増加額		-	179
10.退職給付引当金の増加額		338	-
11.役員退職慰労引当金の増加額		961	-
12.本社移転損失引当金の増加額		468	-
13.受取利息及び配当金		864	844
14.支払利息		52	57
15.為替差損益		11	144
16.持分法による投資利益		60	129
17.退職給付信託設定益		530	-
18.有価証券売却損		24	79
19.有価証券売却益		6	256
20.投資有価証券売却益		47	943
21.投資有価証券売却損		214	8
22.投資有価証券評価損		2,638	580
23.有形固定資産除売却損益		56	31
24.関係会社整理損		-	125
26.売上債権の増加額		7,121	3,643
27.たな卸資産の減少(増加)額		853	735
28.仕入債務の増加額		545	519
25.未収入金の増加額		3,938	-
29.役員賞与の支払額		142	106
30.その他		2,238	818
小計		5,577	3,362
31.利息及び配当金の受取額		876	859
32.利息の支払額		59	67
33.法人税等の支払額		4,215	3,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,178	272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金等の預入による支出		6,924	7,004
2.定期預金等の払出による収入		8,574	7,671
3.有価証券の取得による支出		6,861	7,889
4.有価証券の売却による収入		8,601	6,790
5.有形固定資産の取得による支出		263	249
6.有形固定資産の売却による収入		187	37
7.無形固定資産の取得による支出		1,015	717
8.投資有価証券の取得による支出		15,716	6,590
9.投資有価証券の売却による収入		13,597	1,357
10.連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による資金増加額		-	278
11.連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による資金減少額		43	-
12.関係会社の株式取得による支出		774	-
13.関係会社の株式売却による収入		10	-
14.貸付による支出		4,515	288
15.貸付金の回収による収入		4,683	236
16.保険掛金の増加による支出		1,170	-
17.その他		206	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,837	7,334

財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加（減少）額	1,380	481
2. 長期借入による収入	26	100
3. 長期借入金の返済による支出	490	470
4. 社債の償還による支出	-	500
5. 社債の発行による収入	500	-
6. 自己株式の取得及び売却による収入（純額）	2,286	9
7. 配当金の支払額	1,033	934
8. 少数株主への配当金の支払額	16	6
9. その他	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,682	1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	71
現金及び現金同等物の減少高	3,862	8,299
現金及び現金同等物の期首残高	23,449	30,974
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	886
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	111
現金及び現金同等物の期末残高	19,587	23,449

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期別 項目	当連結会計年度	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
	1. 連結範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 30社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディスインターナショナル Media Plus Communications Ltd. ㈱日本マーケティングシステムズ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高・当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社の増加した主な理由は、以下のとおりであります。 ㈱価値総合研究所、㈱メイクス及びDai-Ichi Kikaku (Thailand) Co., Ltd.については、重要性が増加したため、また、㈱協和企画は、株式の追加取得により、当連結会計年度期首から連結の範囲に含めております。 一方、大洋製版㈱は清算中のため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 27社 主要な非連結子会社名 Media Plus Communications Ltd. ㈱日本マーケティングシステムズ ㈱ユーコン社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高・当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK INC. Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱日本マーケティングシステムズ ㈱インフォ・テック</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社24社は、それぞれに連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Media Plus Communications Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱ なお、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱他2社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用会社に含めております。 一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社に含めておりました㈱協和企画は、株式の取得により連結の範囲に含めたため、当連結会計年度期首から持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱日本マーケティングシステムズ ㈱ドットモビィ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社26社及び関連会社23社は、それぞれに連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>		

期別 項目	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：     その他有価証券         .....時価のあるもの             決算期末の市場価格に             基づく時価法（評価差額は             全部資本直入により処理             し、売却原価は総平均法に             より算定）         .....時価のないもの             総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産：     主として個別法による原価法</p> <p>デリバティブ     .....時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降取得の     建物（建物附属設備を除く）については、     定額法を採用しております。     なお、在外連結子会社においては定額     法を採用しております。</p> <p>無形固定資産     定額法     ソフトウェア（自社利用分）については、     社内における利用可能期間（5年）に基づ     く定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産     建物信託受益権については定率法に     よっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法     社債発行費：     支出時に全額費用として処理しており     ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：     当社及び国内連結子会社は、一般     債権については貸倒実績率により、貸     倒懸念債権等特定の債権については     は、個別に回収可能性を検討し、回収     不能見込額を計上しております。     在外連結子会社については、主として     特定の債権について、その回収可能性を     勘案した所要見積額を計上しており     ます。</p> <p>賞与引当金：     当社及び国内連結子会社は、従業員     に対する賞与の支給に備えるため、主と     して支給見込額に基づき計上しており     ます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：     取引所の相場のある有価証券         .....総平均法による低価法         （洗い替え方式）     その他の有価証券         .....総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産：     同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     当社及び国内連結子会社は、法人税法     に規定する定率法によっており、在外連結     子会社は、主として定額法によっており     ます。     なお、法人税法の改正に伴い、平成10     年4月1日以降取得の建物（建物附属設備     を除く）については、定額法を採用して     おります。 無形固定資産及び投資その他の資産     当社及び国内連結子会社は、法人税法     に規定する定額法によっております。但し     建物信託受益権については、定率法によ     っております。また、ソフトウェア（自社利用     分）については、社内における利用可能期     間（5年）に基づく定額法によって     おります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：     債権の貸倒損失に備えるため、当     社及び国内連結子会社は、主として     法人税法の規定による繰入率（平成     10年度の税制改正に伴う経過的法     定繰入率）によるほか、債権の回収可     能性を個別に検討し、回収不能見込     額を計上しており、在外連結子会社     については、主として特定の債権に     ついて、その回収可能性を勘案した     所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：     同 左</p>

期別 項目	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
	<p>返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおりません。</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社2社は、出版物（主として単行本）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,143百万円）につきましては、当連結会計年度において一括して損失処理することとし、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 当社の役員（取締役及び監査役）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理の変更） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していること、及び役員の退職による支出時に予想される一時的費用を在任期間に対応し、もって期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額79百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額881百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ79百万円少なく、税金等調整前当期純利益は961百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半期においてなされたため、当中間連結会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円多く、税引前中間純損失は920百万円少なく計上されております。</p>	<p>返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社2社は、出版物（単行本）の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売残りによる損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金： 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、主として期末自己都合退職金要支給額の1/2を計上しております。ただし、退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しておりますので、期末退職金要支給額は、適格退職年金契約に基づく給付金相当額を差し引いております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

期別 項目	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
	<p>本社移転損失引当金： 当社の平成14年11月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び特別地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>(8)</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表のための重要事項 適格退職年金制度 当社は、昭和51年4月より、従来の退職金制度とは別に、適格退職年金制度を採用しております。また、昭和56年9月より、退職金制度の一部についても、適格退職年金制度に移行しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
		<p>適格退職年金制度の概要</p> <p>(1) 加入者 全従業員</p> <p>(2) 年金資産の合計額 平成12年2月29日現在 4,812 百万円</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金期間 4年 なお、掛金の積立方法は過去勤務費用の現在額に一定率を乗じる方法によっております。</p> <p>厚生年金基金制度 当社及び連結子会社の一部は昭和58年5月より、従来の退職金制度に上積みして日本広告業業界の総合型厚生年金基金制度（加算型）を採用しております。</p> <p>厚生年金基金制度の概要</p> <p>(1) 名 称 日本広告業厚生年金基金</p> <p>(2) 加入者 全従業員</p> <p>(3) 年金資産の合計額 平成12年3月31日現在 53,020 百万円 （うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額は35,866百万円であります。）</p> <p>(4) 加入人員比 基金加入者全体を100%としたとき、当社及び連結子会社の一部の加入人員割合は、11.7%であります。</p> <p>(5) 過去勤務費用はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左



追加情報

<p>当連結会計年度</p> <p>自平成13年1月1日 至平成13年12月31日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自平成12年1月1日 至平成12年12月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が3,016百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ127百万円多く、税金等調整前当期純利益が3,016百万円少なく計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権を始めとする其他金融商品の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,820百万円多く計上されております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した14,737百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,569百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度1,686百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産3,654百万円(流動資産896百万円、固定資産2,757百万円)、繰延税金負債23百万円(流動負債17百万円、固定負債5百万円)が計上され、当期純利益は2,468百万円多く、連結剰余金期末残高は3,470百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成13年12月31日現在	前連結会計年度 平成12年12月31日現在																																																																																														
<p>1. このほか受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>2. 広告物の制作等もっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに、役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,985百万円</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>5. 取引先に対する営業保証金として差入れているものが次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金248百万円の担保に供しております。</p> <p>7. 保証債務 非連結子会社及び関連会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>中旭国際股イ份有限公司</td> <td>借入金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>北京全威第一企画有限公司</td> <td>借入金</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>Media Plus Communications Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>借入金</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU(M)SDN.BHD.</td> <td>借入金</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>8. 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,987百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	943百万円	受取手形割引高	7百万円	投資有価証券(株式)	5,893百万円	長期貸付金	492百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	124百万円	有価証券	19百万円	投資有価証券	55百万円	建物及び構築物	62百万円	土地	146百万円	投資有価証券	57百万円	計	266百万円	中旭国際股イ份有限公司	借入金	28百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	21百万円	北京全威第一企画有限公司	借入金	174百万円	Media Plus Communications Ltd.	借入金	54百万円	Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金	50百万円	ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.	借入金	118百万円	ASATSU(M)SDN.BHD.	借入金	107百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	169百万円	広東旭旭広告有限公司	借入金	15百万円	受取手形	1,444百万円	支払手形	2,987百万円	<p>1. このほか受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>818百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,932百万円</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>5. 取引先に対する営業保証金として差入れているものが次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金1,265百万円、長期借入金928百万円の担保に供しております。</p> <p>7. 保証債務 非連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ASATSU (M) SDN. BHD.</td> <td>借入金</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>Media Plus Communications Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>中旭国際股イ份有限公司</td> <td>借入金</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>8. 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,786百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	26百万円	受取手形割引高	818百万円	投資有価証券(株式)	2,517百万円	長期貸付金	565百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	108百万円	有価証券	19百万円	投資有価証券	35百万円	建物及び構築物	24百万円	土地	41百万円	投資有価証券	43百万円	計	109百万円	ASATSU (M) SDN. BHD.	借入金	80百万円	Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金	59百万円	ASATSU(Thailand) Co.,Ltd.	借入金	22百万円	Media Plus Communications Ltd.	借入金	44百万円	中旭国際股イ份有限公司	借入金	51百万円	受取手形	1,119百万円	支払手形	2,786百万円
受取手形裏書譲渡高	943百万円																																																																																														
受取手形割引高	7百万円																																																																																														
投資有価証券(株式)	5,893百万円																																																																																														
長期貸付金	492百万円																																																																																														
その他の投資その他の資産(出資金)	124百万円																																																																																														
有価証券	19百万円																																																																																														
投資有価証券	55百万円																																																																																														
建物及び構築物	62百万円																																																																																														
土地	146百万円																																																																																														
投資有価証券	57百万円																																																																																														
計	266百万円																																																																																														
中旭国際股イ份有限公司	借入金	28百万円																																																																																													
IMMG Pte. Ltd.	借入金	21百万円																																																																																													
北京全威第一企画有限公司	借入金	174百万円																																																																																													
Media Plus Communications Ltd.	借入金	54百万円																																																																																													
Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金	50百万円																																																																																													
ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.	借入金	118百万円																																																																																													
ASATSU(M)SDN.BHD.	借入金	107百万円																																																																																													
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	169百万円																																																																																													
広東旭旭広告有限公司	借入金	15百万円																																																																																													
受取手形	1,444百万円																																																																																														
支払手形	2,987百万円																																																																																														
受取手形裏書譲渡高	26百万円																																																																																														
受取手形割引高	818百万円																																																																																														
投資有価証券(株式)	2,517百万円																																																																																														
長期貸付金	565百万円																																																																																														
その他の投資その他の資産(出資金)	108百万円																																																																																														
有価証券	19百万円																																																																																														
投資有価証券	35百万円																																																																																														
建物及び構築物	24百万円																																																																																														
土地	41百万円																																																																																														
投資有価証券	43百万円																																																																																														
計	109百万円																																																																																														
ASATSU (M) SDN. BHD.	借入金	80百万円																																																																																													
Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金	59百万円																																																																																													
ASATSU(Thailand) Co.,Ltd.	借入金	22百万円																																																																																													
Media Plus Communications Ltd.	借入金	44百万円																																																																																													
中旭国際股イ份有限公司	借入金	51百万円																																																																																													
受取手形	1,119百万円																																																																																														
支払手形	2,786百万円																																																																																														

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、935百万円であります。		1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、651百万円であります。	
2. プリンストン債の損害賠償訴訟による和解金から訴訟に係る費用を控除した金額であります。		2.	
3. 投資有価証券評価損は、減損処理にともなうものであり、その内容は次のとおりであります。		3. 低価格法の適用に基づく評価損であります。	
株式	2,251百万円		
受益証券	370百万円		
計	2,621百万円		
4. 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。		4. 早期退職優遇制度による退職者に支給した退職加算金であります。	
5. 関係会社である(株)ドットモビ他3社に係るものであり内訳は以下のとおりであります。		5. 関係会社である ASATSU Advertising(M)Sdn.Bhd.及び(株)大洋製版に係るものであり内訳は以下のとおりであります。	
(株)ドットモビ	254百万円	商法の規定に基づく株式の強制評価損	8百万円
他3社	11百万円	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額	117百万円
計	266百万円	計	125百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
現金及び預金勘定	18,977	現金及び預金勘定	18,828
有価証券勘定	5,359	有価証券勘定	14,723
計	24,337	計	33,552
預入期間が3か月を超える定期預金	3,502	預入期間が3か月を超える定期預金	5,152
中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	1,247	中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	4,949
現金及び現金同等物	19,587	現金及び現金同等物	23,449
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)価値総合研究所(平成13年12月31日現在) (単位:百万円)		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった(株)協和企画の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による資金増加額(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)協和企画(平成12年1月1日現在) (単位:百万円)	
流動資産	245	流動資産	3,467
固定資産	143	固定資産	1,716
資産合計	388	連結調整勘定	286
流動負債	160	流動負債	2,099
固定負債	227	固定負債	1,326
負債合計	388	少数株主持分	512
		支配獲得日の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)	584
		(株)協和企画株式の取得価額	374
		(株)協和企画 現金及び現金同等物	653
		差引:(株)協和企画株式取得による資金増加額	278
3. 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。		3. 同 左	

## (リース取引関係)

当連結会計年度	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
その他(機械装置及び運搬具)	35	19	16
その他(器具備品)	3,667	1,915	1,752
ソフトウェア	282	57	224
合計	3,986	1,992	1,993
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	721百万円	1年以内	724百万円
1年超	1,315百万円	1年超	1,044百万円
合計	2,037百万円	合計	1,769百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	922百万円	支払リース料	889百万円
減価償却費相当額	858百万円	減価償却費相当額	821百万円
支払利息相当額	57百万円	支払利息相当額	57百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	40百万円	1年以内	43百万円
1年超	24百万円	1年超	50百万円
合計	65百万円	合計	94百万円

(有価証券の時価等関係)

(1) 当連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,536	56,566	28,030
債券	628	636	8
その他	70	78	7
小 計	29,234	57,281	28,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,368	5,056	1,312
債券	2,510	2,416	93
その他	5,132	3,670	1,461
小 計	14,011	11,142	2,867
合 計	43,245	68,424	25,178

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
22,198	54	239

3. 時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

	連結会計年度末(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,092	
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,360	
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,700	
(4) その他	243	
計	6,396	

(2) 前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)  
有価証券の時価等

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	284	242	42
債 券	1,024	1,027	2
そ の 他	2,798	2,559	238
小 計	4,107	3,829	277
(2)固定資産に属するもの			
株 式	34,106	65,540	31,434
債 券	518	534	16
そ の 他	3,918	2,903	1,015
小 計	38,542	68,978	30,435
合 計	42,650	72,808	30,157

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 ..... 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場の証券投資信託の受益証券 ..... 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割 引 金 融 債 ..... 147百万円  
 非上場の外国債券 ..... 694百万円  
 売戻条件付債券(現先) ..... 1,299百万円  
 短期追加型公社債投資信託の受益証券  
     中期国債ファンド ..... 42百万円  
     マネー・マネージメント・ファンド ..... 8,432百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 ..... 7,676百万円  
 非上場外国債券 ..... 800百万円  
 流通性が著しく低い債券 ..... 96百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日														
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は得意先からの依頼により行う例外的な取引であり、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当グループが行っている為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、信用度の高い企業である得意先の保証がありますので、市場リスクを原則として回避しております。 又、当グループが行っているデリバティブ取引の契約先である得意先及び金融機関はいずれも信用度の高い企業であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当グループでは、明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">評価損益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">市場取引 以外の取引</td> <td style="text-align: center;">為替予約取引 買 建 米ドル</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	種類	契約額等		時価	評価損益		うち1年超	市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	24	-	28	3
区分	種類			契約額等				時価	評価損益						
			うち1年超												
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	24	-	28	3										

## (退職給付関係)

当連結会計年度	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社7社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社2社は適格退職年金制度を採用しております。</p>			
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p>			
(1) 退職給付債務	12,578		
(2) 未認識貸却計算上の差異	1,504		
(3) 年金資産	7,354		
差 引	3,719		
(4) 前払年金費用	236		
(5) 退職給付引当金	3,956		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p>			
(1) 勤務費用	757		
(2) 利息費用	323		
(3) 期待運用収益	73		
(4) 会計基準変更時差異償却額	3,143		
(5) 期中支払退職年金掛金等	372		
退職給付費用	4,523		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>			
(1) 割引率:	2.5%~3.0%		
(2) 期待運用収益率	1.5%		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		
(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項			
会計処理基準変更時差異の処理年数	一括処理		

当連結会計年度 平成13年12月31日現在	前連結会計年度 平成12年12月31日現在
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b>
貸倒引当金限度超過額 910	有価証券評価損否認 1,812
賞与引当金限度超過額 301	貸倒引当金限度超過額 344
本社移転損失引当金 196	賞与引当金限度超過額 143
退職給付引当金限度超過額 2,041	未払事業税 303
役員退職慰労引当金 404	退職給与引当金繰入限度超過額 744
有価証券評価損否認 210	海外子会社における繰延税金資産 1 21
投資有価証券評価損否認 169	その他 290
海外子会社における繰延税金資産 1 125	繰延税金資産小計 3,661
その他 387	評価性引当金 -
繰延税金資産小計 4,746	繰延税金資産合計 3,661
評価性引当金 63	
繰延税金資産合計 4,682	
	<b>(繰延税金負債)</b>
<b>(繰延税金負債)</b>	海外子会社における繰延税金負債 1 22
退職給付信託設定益否認 222	その他 7
有価証券評価差額 10,689	繰延税金負債合計 30
海外子会社における繰延税金負債 1 8	繰延税金資産の純額 3,631
その他 69	
繰延税金負債合計 10,989	
繰延税金資産の純額 6,307	
	<b>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債</b> <b>の発生の主な原因別の内訳</b>
<b>(繰延税金資産)</b>	<b>(繰延税金資産)</b>
繰越欠損金 64	繰越欠損金 34
その他 60	その他 12
繰延税金資産小計 125	繰延税金資産小計 47
評価性引当金 63	評価性引当金 25
繰延税金資産合計 61	繰延税金資産合計 21
	<b>(繰延税金負債)</b>
<b>(繰延税金負債)</b>	その他 22
その他 8	繰延税金負債合計 22
繰延税金負債合計 8	繰延税金資産の純額 0
繰延税金資産の純額 53	
	<b>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異</b> <b>の原因となった主な項目別の内訳</b>
<b>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異</b> <b>の原因となった主な項目別の内訳</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異</b> <b>の原因となった主な項目別の内訳</b>
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 145.24	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.79
住民税の均等割額 6.70	その他 2.70
税務調査等更正受入による過年度法人税等 40.65	税効果適用後の法人税等の負担率 46.60
プリンストン債損害賠償訴訟に伴う税率差異の影響額 79.19	
海外子会社における実効税率の影響額 26.43	
その他 8.27	
税効果適用後の法人税等の負担率 258.68	

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	広告業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	391,583	11,063	402,647	-	402,647
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	593	5	599	(599)	-
計	392,177	11,069	403,247	(599)	402,647
営業費用	387,793	10,489	398,283	(606)	397,677
営業利益	4,384	579	4,964	6	4,970
資産減価償却費及び資本的支出					
資産	224,680	10,461	235,141	(154)	234,987
減価償却費	992	41	1,033	-	1,033
資本的支出	1,307	12	1,320	-	1,320

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、ラジオ、テレビ、デジタルメディアを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売、コンサルティング事業並びに情報処理サービス業等

3) 会計処理基準等の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計事業年度より役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給金額により計上する方法に変更しております。

この変更にともない、従来の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用が広告業で79百万円増加し営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

（単位：百万円）

	広告業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	370,884	12,335	383,219	-	383,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	824	288	1,113	(1,113)	-
計	371,709	12,623	384,332	(1,113)	383,219
営業費用	366,843	12,198	379,042	(902)	378,139
営業利益	4,865	424	5,289	(210)	5,079
資産 減価償却費及び資本的支出					
資産	209,518	11,264	220,782	(583)	220,198
減価償却費	330	31	361	-	361
資本的支出	846	32	879	-	879

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、ラジオ、テレビ、デジタルメディアを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売、コンサルティング事業並びに情報処理サービス業等

3) 追加情報

当連結会計年度においては、連結子会社が増加したことに加え、顧客のニーズの多様化や業務領域の拡大等に適応すべく、「出版業」にコンサルティング業や情報処理サービス業などを新たに加えることにより「その他の事業」とし、当グループの実態を適切に表示することといたしました。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「広告業」について資産は3,402百万円多く計上され、「その他の事業」について資産は251百万円多く計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております

前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社その他の関係会社	WPP Group plc	London UK	Stg£ 115 百万	広告代理	間接 20% (被所有)	兼任 1 名	資本業務提携	受取配当金	239		

(注)1. WPP Group plc は、当社の「主要株主(法人)」である WPP International Holding B.V.の親会社であります。

2. 当社代表取締役会長稲垣正夫は、WPP Group plc の役員を兼任しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲垣正夫			当社代表取締役 広東広旭广告有限公司 代表取締役	直接 3.1% (被所有)			広告取扱受託	18	売掛金	19
				上海旭通广告有限公司 代表取締役				広告取扱委託	17	未収入金	0
役員及びその近親者	長沼孝一郎			当社代表取締役 AST ADVERTISING CO.,LTD. 代表取締役	直接 0.0% (被所有)			受取管理料	15	未収入金	0
				中旭国際股份有限公司 代表取締役				広告取扱受託	0	売掛金	9
役員及びその近親者	大木英三			中旭国際股份有限公司 代表取締役	直接 0.0% (被所有)			広告取扱委託	369	買掛金	1
				当社取締役 株式会社日本マーケティング システムズ 代表取締役				不動産の賃貸	8	立替金	0
役員及びその近親者	長沼孝一郎			資金の貸付	直接 0.0% (被所有)			受取管理料	9	立替金	0
				受取利息				0	立替金	0	
役員及びその近親者	大木英三			費用の立替	直接 0.0% (被所有)			長期貸付金	0	長期貸付金	63
				資金の貸付				0	未収入金	0	
役員及びその近親者	大木英三			受取利息	直接 0.0% (被所有)			広告取扱受託	0	売掛金	0
				受取配当金				0	買掛金	0	
役員及びその近親者	大木英三			経費の立替	直接 0.0% (被所有)			買掛金	12	買掛金	0
				資金の貸付				0	立替金	0	
役員及びその近親者	大木英三			受取利息	直接 0.0% (被所有)			長期貸付金	0	長期貸付金	59
				受取利息				0	未収入金	0	
役員及びその近親者	大木英三			広告物の制作委託	直接 0.0% (被所有)			買掛金	27	買掛金	2
				受取配当金				0	未収入金	0	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等は一般取引先と同様であります。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社その他の関係会社の子会社	ジェイ・ウォルター・トンプソン・ジャパン(株)	東京都渋谷区	490	広告代理	なし	なし	広告取扱	広告取扱受託	2,969	売掛金	472
								広告取扱委託	1,081	買掛金	312
								資金の貸付	4,000	短期貸付金	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等は一般取引先と同様であります。